

## 第13章 有識者からみた香川大学の地域交流

加野芳正（香川大学）

- 13-1. はじめに
- 13-2. 調査の実施・回収の状況
- 13-3. 調査結果の分析
- 13-4. おわりに

### 13-1. はじめに

多くの地方国立大学がそうであるように、香川大学も創立50周年の記念式典を終えたばかりである。昭和24年に2学部からスタートした香川大学は、農学部、法学部を増設し、平成11年に工学部を設置して、5学部の準総合大学にまで成長した。そして今日、地域社会との連携協力がますます重要な課題となりつつある。それは、ここ数年間にわたる香川大学における各学部の取り組みの中にはっきりと見据えることができる。

平成11年4月に教育学部はこれまであった「附属教育実践センター」を「附属教育実践総合センター」へと改組した。これによって、センターの教官定員は2人から4人へと倍増し、また学校現場から客員教員（教授）を迎え入れた。この総合センターは、附属学校や香川県教育委員会などと連携協力して、地域の教育課題に取り組み、学校教員の支援を行い、教育相談や生徒指導等を中心とした出前講座や研修を行い、それらを通じて県下の教育界に貢献することが期待されている。また、学部として取り組んでいる実地教育（インターンシップやフレンドシップ事業、介護体験など）の活動も、地域社会との交流という視点を欠いては成り立たないものである。その意味で、教育学部のカリキュラム自体が「地域」を抜きにしては考えられなくなりつつある。新設の工学部は、平成12年4月に新しいキャンパスが完成し、それと同時に「地域開発共同研究センター」が発足することになった。また、香川大学、愛媛大学、高知大学、徳島大学、高知工科大学が中心となり、四国技術移転機関（四国TLO）の設立準備が進んでいる。大学が地域社会と連携して新しい技術を創出し、四国の産業の発展に貢献できる体制を確立することが目的となっている。経済学部では、大綱化を受けた平成7年の改組によって「地域社会システム学科」が発足し、「地域社会」を冠する学科が誕生した。旧高松高商の時代から地域経済・社会の研究を重視してきており、地元自治体や出先官庁、地元企業などの依頼により数多くの研究や調査を行っている。詳しくは触れないが、農学部や法学部においても地域社会と連携した様々な交流が実施されている。

香川大学では平成11年に自己点検・評価を行い、それをもとに外部評価を受けた。今回の自己評価は、個性の発現を目指す将来構想の指針を得ることに目的を絞って、香川大学の特徴を顕在化させることを試みた。多くの国立大学と同様に香川大学は、1県1国立大学の原則のもと、複数の前身校を母体として発足し、新しい学部を増設するという形で進んできた。その結果、学部ごとの特徴は見られるものの、大学全体のアイデンティティを確立するという作業を怠ってきたようにも

思われる。そのため、21世紀に向けて香川大学がどこに進もうとしているのか、そのビジョンを描ききれないでいるのが現状であろう。このような問題意識から、香川大学の特徴を示すであろうキーワードを設定し、そのキーワードをもとに自己評価を試みた。そのキーワードとは、「拠点性」「地域性」「学際性」「国際性」である。そのなかで拠点性は地域性と深く結びついている。その意味では、「地域」こそが、香川大学のあり方を規定するもっとも重要な概念であるという認識に到達したのである。

さて、このように「地域性」をますます意識し、地域との結びつきを強化しようとしている香川大学を、現状において地域の人々はどうのように見ているのだろうか。大学は地域に対して「ラブコール」を送っているようにも思えるが、地域の側から見るととき香川大学はどのような存在として映っているのだろうか。また、地域は香川大学との交流にどのように係わり、地域交流にどんなことを期待しているのだろうか。以上のことを明らかにするために、香川県内の有識者を対象にした質問紙調査を実施した（この調査は、平成9、10、11年度文部省科学研究費補助金基盤研究A（課題番号09301012）『大学・地域交流に関する総合的研究』（研究代表者・天野郁夫）によって実施された調査研究の一部である）。本論文はその調査結果の概要についての報告である。

### 13-2. 調査の実施・回収の状況

本調査は、1998年6月下旬～7月中旬にかけて郵送法を用いて実施された。調査対象は全国7県（宮城、山形、新潟、広島、香川、福岡、佐賀）の有識者である。香川県では各種名簿類や場合によっては電話帳を活用して、政治、行政、産業・経済、教育、医療・保健、社

表 13-1 回収状況

香川県（7県計）	
配布数	849（8,557）
有効回答数	486（4,040）
有効回収率	57.2%（47.2%）

会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術の領域別に、それぞれの組織や団体の代表もしくはそれに準じる役職に就いている人を選定基準にしてサンプリングを行った。回収状況および有効サンプル領域別構成比は表に示す通りである（表13-1、表13-2）。

表13-2 有効サンプル領域別構成比（%）：香川県（7県計）

政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他
40.5（38.0）	19.7（14.0）	20.6（27.6）	2.4（7.5）	16.8（12.8）

注：「その他」は「社会福祉」「市民団体・ボランティア」「報道・出版」「文化・芸術」を併せたもの。以下同じ。

### 13-3. 主な調査結果

以下、数字は無回答を含む回答者数（7県計：4,040名、香川県：486名）=100%としたときの比率を表している。本論では、主に全国データ（7大学）と香川県有識者のデータをと比較しながら、その特徴を中心に記述していきたい。

#### 13-3-1. 有識者の香川大学との交流実態

香川県における有識者と香川大学との交流の実態を把握するために、香川大学からの各種協力要請に対する有識者の対応を調べた。それを示したのが表13-3である。過去1年間に香川大学から

何らかの協力要請があり、それに1回でも応じたのは有識者全体の27.8%、4人に1人以上の割合である。香川大学からの要請を内容別にみれば、多いのは「香川大学の関係者が開催する会議・研究会への参加」(10.1%)、「専門的な知識や情報の提供」(7.8%)などの項目であり、反対に少ないのは「大学内の各種委員会等の委員」(3.7%)、「シンポジウム・研究会等の講師・パネラー」(4.9%)となっている。こうした傾向は7大学全体のデータとだいたい同じである。

これを有識者の領域別にみると、「医療・保健」の領域において7大学全体のデータと著しい違いを見せている。全体のデータでは「医療・保健」領域の交流が抜きん出て多くなっているが、香川大学の場合にこの傾向は当たらない。7大学のデータでは当該大学からの要請のいずれかに応じた人は「医療・保健」領域の62.6%に達しているが、香川大学ではわずか20%である。これは香川大学に医学系の学部・学科が存在しないことに起因している。その意味で、「医療・保健」領域では香川大学との交流が特に疎遠である。それ以外の領域では、いずれの領域においても7大学全体の数値を上回っていることがわかる。特に、「産業・経済」(33.7%)、「教育」(32.1%)と、この領域ではほぼ3分の1の有識者が香川大学からの協力要請に応じたことになる。この2つの領域の具体的な関わりをみると、「産業・経済」領域では「研究助成などの資金の提供」「大学関係者開催の会議・研究会への参加」が多く、「教育」領域では「大学関係者開催の会議・研究会への参加」が多くなっている。

表13-3 過去1年間の、地元の国立総合大学からの協力要請への対応:

「要請があり、「全面的に」+「部分的に」協力した」の比率

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計
A. シンポジウム・研究会等の講師・パネラー	4.8(2.3)	7.9(5.5)	1.5(2.9)	0.0(10.5)	9.1(4.3)	4.9(3.8)
B. 大学内の各種委員会等の委員	1.6(0.9)	1.1(3.7)	9.7(3.6)	0.0(8.5)	1.5(1.9)	3.7(2.7)
C. 専門的な知識や情報の提供	11.2(7.6)	4.5(8.3)	6.7(7.1)	0.0(21.6)	6.1(5.0)	7.8(8.3)
D. 研究助成などの資金の提供	5.9(3.6)	15.7(11.8)	0.7(1.8)	0.0(26.9)	4.5(2.5)	6.0(5.9)
E. 大学関係者開催の会議・研究会への参加	9.1(10.2)	14.6(16.9)	11.2(14.8)	0.0(50.2)	6.1(8.1)	10.1(15.1)
F. その他の協力要請	5.3(4.2)	11.2(6.0)	9.7(5.8)	20.0(8.5)	6.1(6.8)	8.0(5.6)
A. ~ F. の要請のいずれかに協力	24.1(19.0)	33.7(30.0)	32.1(24.4)	20.0(62.6)	22.7(19.3)	27.8(25.4)

注: 1) 数値は香川県の比率(%), ( ) 内は7県全体。以下の表も同じ。

2) A~Fのそれぞれの項目について複数選択

表13-4は、この1年間に、香川大学の教職員も一緒に参加している「地域主導の研究会・交流会」への参加をみたものである。全体としては、「参加したことがある」と回答した者の割合は12.1%であり、参加率は必ずしも高いものではない。しかし、7大学の平均値10.4%と比較すると、やや高くなっていることがわかる。

領域別にみると、「医療・保健」については皆無であるが、この点は、医学関係の学部・学科が

香川大学には存在しないことから考えれば当然の結果であろう。領域別にみると、「市民団体・ボランティア」や「報道・出版」などを含んで、「その他」を形成する領域の有識者の参加が、16.7%でもっとも多く、次いで「産業・経済」(14.6%)、「教育」(11.2%)、「政治・行政」(10.7%)の順になっている。

表13-4 地域主導の研究会への参加

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計
地域主導の研究会に参加したことがある	10.7(7.9)	14.6(13.8)	11.2(7.5)	0.0(19.3)	16.7(14.9)	12.1(10.4)

### 13-3-2. 有識者の香川大学への関わり・関心・認知

ところで、香川県の有識者は香川大学とどのような関わりや関心をもっているのだろうか。表13-5は、香川大学の関係者や卒業生と何らかの形で日常的に接触している有識者の割合を見たものである。それをみると、AからDのいずれかの項目に該当する有識者は全体で70.2%に上っている。「教育」の領域で特に高いが(84.3%)、それ以外のどの領域も5割を超えており、有識者にとって香川大学はかなり身近な存在になっている。これを7大学の数値と比較してみると、ここでも「保健・医療」の領域での関わりが薄くなっていることがわかる。

表13-5 地元の国立総合大学との関わり

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計
A. 地元の国立総合大学のキャンパスによく入ることがある	8.0(7.4)	7.9(12.2)	10.4(14.1)	10.0(35.1)	9.1(10.3)	8.8(12.4)
B. 自分の職場には地元の国立総合大学の卒業生が多くいる	41.7(42.5)	40.4(36.2)	57.5(51.3)	0.0(54.1)	22.7(24.2)	42.4(42.6)
C. 地元の国立総合大学の関係者と仕事で頻繁に接触がある	28.3(24.2)	27.0(27.5)	40.3(28.5)	20.0(61.0)	30.3(25.1)	31.5(28.7)
D. 家族や親しい知人の中に地元の国立総合大学の関係者がいる	33.7(36.7)	31.5(36.7)	58.2(51.1)	20.0(58.0)	43.9(45.1)	41.2(43.4)
地元国立総合大学との関わり (A. ~ D. いずれかの該当者)	63.1(64.1)	67.4(64.7)	84.3(75.5)	50.0(78.7)	68.2(64.6)	70.2(68.5)

香川大学との関わりの内容をみると、「自分の職場には香川大学の卒業生が多くいる」と「家族や親しい知人の中に香川大学の関係者(教職員や学生)がいる」が高く(それぞれ42.4%、41.2%)、「香川大学の関係者(教職員や学生)と仕事で頻繁に接触がある」と「香川大学のキャンパスによく入ることがある」は、それぞれ31.5%、8.8%となっている。全体としてみれば7大学全体のデータと、驚くほど類似の傾向を示している。もっとも香川大学は高松という県庁所在地の、しかもアクセスの極めて便利なところに立地しているにもかかわらず、「キャンパスによく入ることがある」という項目への該当者が8.8%しかいないのは考えさせられる。ちなみに、自由回答に以下の

ような意見があったことを付け加えておきたい。

香川大学に関する情報が少ない。香川大学に入ってみたいという気持ちになれない。もっともっと開かれた大学であってほしい（政治）

正門にある「関係者以外立入禁止」の看板を取ること（行政）

大学と地域社会がかけ離れているような気がする。職員も話しかけにくいし、事務的である（一部の人もかもしれない）（行政）

普遍的な学問研究も大切であるが、地域とともに歩み、地域にとけ込んだ大学となるためには、地域の歴史、経済、社会情勢に十分留意しながら、地域社会が求めている技術や人材の育成と積極的に取り組むべきであると思う。そのための一方策として、キャンパスの開放や住民のニーズに即した内容の開放講座の開催など、大学と地域住民や各県各層の人々との交流を促進すべきであると思う（行政）

次に、香川大学についての関心はどうだろうか。それをたずねた結果が表 13-6 である。全体としてみると、それほど積極的ではないがある程度の関心は持たれているとあってよかろう。「香川大学については、ごく一般的なことを知っている程度である」（54.8%）と「新聞・雑誌などで香川大学に関する情報があれば、注意して読んでいます」（39.1%）が高く、有識者は香川大学に対して特に積極的な関心を抱いているわけではない。そうかといって、「香川大学のことは、あまり関心がない」（3.5%）わけでもない。

表13-6 地元の国立総合大学への関心

		それぞれについて「あてはまる」と答えた比率					
		政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計
	地元の国立総合大学のことは、あまり関心がない	6.4(3.9)	2.2(4.2)	0.7(2.3)	10.0(3.0)	1.5(6.0)	3.5(3.7)
低 ↑ 関 心 ↓ 高	地元の国立総合大学については、ごく一般的なことを知っている程度である	56.7(57.0)	60.7(54.9)	41.0(44.4)	70.0(29.5)	63.6(54.2)	54.3(50.8)
	新聞・雑誌などで地元の国立総合大学に関する情報があれば注意して読んでいます	32.6(35.9)	31.5(34.9)	56.7(49.7)	20.0(52.1)	34.8(41.2)	39.1(41.5)
	地元の国立総合大学が発行する印刷物などによく目を通している	4.3(6.8)	6.7(8.1)	13.4(14.0)	0.0(30.2)	6.1(10.4)	7.4(11.2)

学部構成と関連して、有識者の領域ごとに関心の抱き方、強さは異なる。「政治・行政」、「産業・経済」、「医療・保健」、「その他」の領域の有識者に比べれば、「教育」領域の有識者の関心は、より前向き、積極的である。「医療・保健」領域では、香川大学に関しての関心が特に低いが、これはすでに何回も指摘してきたように、医療関係の学部・学科が不在であることに起因している。全体としてみれば、香川大学の回答傾向は、7大学でのそれと極めて類似している。

では、有識者は香川大学が行っている地域社会とのさまざまな交流について、それを認知しているのだろうか。香川大学が行っている活動を7つ取り上げ、そうした活動を知っているかどうかたずねたのが表13-7である。

これをみると「大学主催・共催の各種の公開講座」と「社会人のための教育課程（夜間課程など）」については、かなり広範に知られていることがわかる（それぞれ60.9%、42.0%）。他方、「各学部、センターなどが行う技術相談や技術講習会など」（7.4%）のように、ほとんど知られていないものもある。これは、活動状況とも関連しての数値であろう。香川大学は国立大学としては全国で3番目に「大学開放センター（現生涯学習教育研究センター）」を設置し、地方国立大学としては例外的に積極的な活動を展開してきた。また、経済学部や法学部での夜間主コース、大学院への社会人入学、教育学研究科への現職教員の受入など、社会人のための教育プログラムは近年になってかなりの充実をみせている。他方、工学部は設置されて間がなく、平成12年度概算で「地域開発共同研究センター」の設置が認められたばかりである。PRの問題もあろうが、香川大学としての実績と歴史的経緯が、このような結果となって現れているのであろう。

「高校生などへの大学説明会・オープンキャンパスなど」（16.0%）のように、「教育」領域の人はよく知っていても（33.6%）、それ以外の人にはあまり知られていない活動もある。「社会人のための教育課程」（29.6%）については、どの領域の人にもまんべんなく知られているが、特に「産業・経済」領域の有識者では半数以上（50.6%）が認知している。

表13-7 地元の国立総合大学がおこなっている地域交流活動の認知度

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計
大学主催・共催の各種の公開講座	56.1(55.3)	50.6(49.7)	76.9(71.4)	50.0(68.5)	57.6(54.0)	60.9(59.8)
大学施設の一般開放	18.7(16.0)	9.0(15.5)	16.4(19.9)	20.0(17.0)	27.3(19.0)	17.5(17.5)
高校生などへの大学説明会・オープンキャンパス	10.7(13.9)	5.6(10.1)	33.6(46.7)	0.0(8.2)	12.1(16.4)	16.0(22.3)
社会人のための教育課程	46.0(29.6)	50.6(29.1)	35.1(32.6)	30.0(22.3)	34.8(27.7)	42.0(29.6)
各学部、研究所などが行う技術相談や技術講習会など	5.3(13.3)	6.7(14.1)	11.9(11.9)	0.0(19.7)	13.5(9.1)	7.4(13.0)
地元企業との共同研究・開発	26.7(41.9)	33.7(43.9)	8.7(26.0)	20.0(24.6)	19.7(30.4)	21.8(35.0)
地域交流窓口としての地域共同研究センターなどの活動*	- (15.8)	- (21.7)	- (9.5)	- (9.4)	- (10.7)	- (13.6)
その他の地域交流活動	3.6(5.9)	5.6(3.4)	2.2(4.1)	0.0(6.2)	4.5(5.8)	4.5(3.1)

注：調査時点では香川大学に「地域共同研究センター」に類する施設は設立されていなかったため、この項目への香川県の有識者の回答はない

全体として活発に活動を展開している交流活動については、有識者の認知度も高いし、そうでない活動は認知されていないように思われる。その意味では、実体を反映してのことではあるだろう。同時に、工学部が設置されたことでもあるし、今後はかなり様子を異にするのではないかと考えられる。以下は有識者の声である。

香川大学工学部が、平成9年10月に開学となり、県民としては、今後、香川大学工学部を高度で専門的な知識や技術を持った人材の育成のためだけでなく、広範な産学官の連携、共同研究や受託研究など技術的、人的な交流を通じて、本県科学技術の振興のため積極邸に活用していく必要があります。県としてもR&D施設整備や産学官のコーディネート事業など香川大学工学部と連携した各種施策の推進に努めているところでありますが、これには民間の盛り上がりと大学の受け入れ体制をうまく整えることが重要と考えており、今後も、この課題に積極的に取り組んで参りたいと思っております（行政）

香川大学工学部が、本年4月より新入生の受入を開始したが、今後は、県あるいは経済界としても、産学官連携した共同研究や、受託研究など、技術的或いは人的な交流を通じて、積極的に活用していくことが望まれる。先頃の石川県畜産総合センターと近畿大学農学部との共同研究による「クローン牛」をみて分かるように、科学技術の水準は、地方も中央もなくなっている（行政）

### 13-3-3. 国立大学と地域社会との関係のあり方について

ここでは、香川大学の地域交流の現状に対する有識者の評価や将来の在り方、期待などについて検討していきたい。その前に、国立大学一般の在り方について、香川県の有識者の意見をまとめておきたい。

表13-8 国立大学のあり方について

数値は上段が香川県、下段( )内が7県計		
< Aの考え方を支持する有識者が多い設問のペア >	Aに近い	どちらかといえばA
「A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ」	45.3	42.0
> 「B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ」	(44.1)	(42.8)
「A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ」	31.7	45.9
> 「B. 営利が目的となる企業との、積極的な交流は避けるべきだ」	(36.4)	(44.0)
「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」	29.2	44.2
> 「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」	(28.2)	(45.8)
「A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ」	24.3	43.4
> 「B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ」	(24.4)	(41.9)
「A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ」	25.5	45.3
> 「B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を発展させるべきだ」	(24.2)	(43.5)
< Bの考え方を支持する有識者が多い設問のペア >	Bに近い	どちらかといえばB
「B. 地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ」	19.1	31.9
> 「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ」	(24.5)	(34.6)

表13-8は、地域社会との関係での国立大学一般のあり方について、6組の対比型の設問を行い、それぞれの意見に「賛成」か「反対」かをたずねたものである。これをみると、香川県の有識者の回答は、7大学全体での回答結果とほとんど同じ傾向を示しているが、「人材養成」に関しては特徴的な反応を示している。7大学全体のデータをみると、「地域を超えて活躍する人材の養成」を支持する考え方が59.1%であり、「地域の発展に役立つ人材の養成」を上回っているが、香川県のデー

タでは「賛成」「反対」がほぼ半々となっているからである。その意味では、人材養成についても、地域に役立つ人材を求める傾向が強くなっている。

全体としてみると、「教員の地域交流」、「企業との共同研究や人的交流」、「地域社会のニーズへの対応」、「地域交流を通じた実践的な教育」、「地域交流を通じた学問の発展」といった、いずれの面においても地域との交流を重視する意見が、圧倒的に多くなっている。香川県の有識者は、大学が養成する人材についても香川県を舞台として活躍することを期待する傾向がある。大学および教員がおこなう教育・研究活動は、大学内部に閉塞することなく、企業や地域社会との交流を通じて発展させていかなければならない、と有識者は考えているのである。

#### 13-3-4. 香川大学に対するイメージ

香川県の有識者が香川大学に対して抱いているイメージについて検討してみよう(表 13-9 参照のこと)。これをみると、香川大学を「教員は地域によく貢献している」大学

表13-9 地元の国立総合大学のイメージ

	おおいに	やや
	あてはまる	あてはまる
教員は地域によく貢献している	18.5 (15.3)	50.6 (46.9)
卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	18.1 (29.0)	55.6 (51.2)
優れた学生が各地から集まってきている	6.6 (23.2)	47.9 (52.3)
全国的にみて教育の充実した大学である	6.0 (22.2)	51.9 (52.8)
研究のレベルは全国的にみて高いほうある	3.9 (19.5)	35.6 (47.4)

とみなしている割合は7大学の平均値 15.3%より高く、18.5%となっている。また、「ややあてはまる」と回答した有識者も 50.6%に達していることから、教員の地域交流に対しては積極的であるとイメージしていることがわかる。しかし、それ以外の4項目に対するイメージは、7大学全体の数値と比較して、概して低いイメージになっている。

「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」についてみると、「おおいにあてはまる」と回答した割合は 18.1%に過ぎない(7大学全体では 29.0%)。それ以外の、「優れた学生が各地から集まってきている」「全国的にみて教育の充実した大学である」「研究のレベルは全国的にみて高い方である」についてみると、「大いにあてはまる」と回答した割合は数パーセントに過ぎない。「研究レベル」についてみれば、「ややあてはまる」を加えても4割に満たないものとなっている。それだけ、中央の大学からは後れをとった、「教育」「研究」のいずれの面においても、レベルの高い大学とは見なされていない。もちろん、このことは有識者だけの見方ではなく、先に行った教員調査でも同様の結果であった(加野芳正「香川大学と地域交流」『大学=地域交流の課題—国立大学教員調査の結果から』国立学校財務センター研究報告 第3号、平成11年3月、231-249頁参照のこと)。有識者の声を添付しておきたい。

香川大学について、もっと活気あふれる大学にしてほしいです(行政)

県内では、まあまあの大学だと思うが、全国的には全くの無名の大学だと思います。大学施設を地域住民に開放するとか、夏休みには学生が主体となり小・中学生対象の夏期講座を開催するとか、もっと地域社会と交流をはかり、大学を宣伝してほしい。香川大学が地味なのは工学部がないという文系大学だということもあるが、工学部も開設されたので大いに期待しています(産業・経済)

香川大学は地元の東京大学であるかのような錯覚をしている環境が、地域社会にもあり、まったく足元を見ていない（見えていない）。親も学生もその気配が濃厚である。地方から全国に発信するような研究成果も何もないため、単に進学の受け皿としての価値しか見えない（産業・経済）

香川大学について、優れた研究業績が発表されることもなく、教官は適当に研究、適当に余暇を持っているという感じがする（教育）

ところで香川大学は、地域的にみてどのような範囲に貢献している大学だと思われるのだろうか。また、将来はどのような範囲への貢献を期待されているのだろうか。

まず、現状についてである。「香川県」をみると「おおいに貢献している」という回答は40.3%であり、7大学全体の数値とほぼ

同じである（表13-10参照のこと）。他方、「所在地方に」「全国的に」「国際的に」をみると、「おおいに貢献している」とする回答は、それぞれ5.3%、0.8%、1.0%とわずかであり、7大学全体の数値と比較してもかなり低くなっている。その意味で、香川大学の地域貢献は「香川県内」に特化していると見られていることがわかる。なお、このようなパターンについても、教員調査の結果と同様であった。

では将来の方向として、どのような地域的な範囲への貢献を期待しているのだろうか。同じく表13-10でこのことを見ると、70.2%の有識者が、「香川県」に対する、今以上の貢献を求めていることがわかる。と同時に、「中四国地方に」「全国的に」「国際的に」のいずれについても、半数以上の有識者が「もっと貢献すべき」と回答している。このことは、香川大学が単なるローカル大学で終わるのではなく、世界に向かって情報を発信することのできる大学であってほしいとの期待でもある。「地方国立大学」という観点からすれば、ローカルな部分に期待が集まり、他方、「研究」や「大学」のもっているコスモポリタンな性格からすればグローバルな部分に期待が集まる。「グローバル」という造語に象徴される存在として、香川大学は期待されていると結論づけることができる。

### 13-3-5. 地域貢献の現状評価と将来の方向

香川大学は、地域にある資源を教育研究にどの程度活用していると思われるのだろうか。そのことを有識者に尋ねた結果が表13-11である。それをみると、「活用している」（「おおいに活用している」＋「やや活用している」）と回答した比率は「地域の資料や情報」や「地域の自然・社会環境」で5割前後となっているが、「自治体・企業・学校などの施設・

表13-10 地元の国立総合大学が貢献している地域的範囲

	現状	将来
	おおいに貢献	もっと貢献すべき
所在県に	40.3 (40.9)	70.2 (72.1)
所在地方に	5.3 (13.6)	64.0 (67.5)
全国的に	0.8 (5.0)	54.9 (65.3)
国際的に	1.0 (4.7)	58.4 (69.9)

表13-11 地元の国立総合大学は地域の資源を活用していると思うか

自治体・企業・学校などの施設・設備	38.7 (36.4)
地域の人材	38.9 (37.7)
地域の資料や情報	53.7 (52.5)
自治体や企業の資金	28.2 (32.5)
地域の自然・社会環境	47.1 (52.1)

注：数値は、選択肢「おおいに活用している」＋「やや活用している」の比率の計

設備」、「地域の人材」では4割以下であり、「自治体や企業の資金」では3割以下であった。7大学全体の数値と比較すると、香川県の場合、「自治体や企業の資金」「地域の自然・社会環境」の活用がやや少ないと判断している。この数値から、必ずしも香川大学に限定されるわけではないが、地域の資源を十分には活用できていないと有識者は判断していることがわかる。

では、地域社会は香川大学の教育や研究活動に、どの程度協力していると思っているのだろうか。いわゆる6領域のそれぞれについて、「協力している」か「協力していない」かを尋ねた結果が表13-12である。これをみると「協力している」という回答のも

表13-12 地元の国立総合大学の教育・研究活動に対する協力度

	協力している	協力していない
地方自治体や地域の政界	52.0 (51.0)	43.2 (44.1)
地域の企業・産業界	48.6 (54.2)	45.7 (40.4)
地域の教育界	70.7 (62.8)	24.1 (31.0)
地域の保健・医療・福祉団体	29.9 (56.1)	63.5 (38.5)
地域の文化・芸術・マスコミ	38.7 (45.6)	56.0 (48.8)
市民団体・ボランティア団体	25.7 (29.5)	67.9 (64.5)

注：「協力している」＝「とても協力している」＋「やや協力している」  
「協力していない」＝「全く協力していない」＋「あまり協力していない」  
無回答を含むので100%にならない

っとも多いのは「地域の教育界」で70.7%、もっとも少ないのは「市民団体・ボランティア」で25.7%であった。7大学全体のデータと比較してみると、「企業・産業界」「地域の保健・医療・福祉団体」「地域の文化・芸術・マスコミ」「市民団体・ボランティア」の4領域で「協力している」の割合が少なくなっている。特に「地域の保健・医療・福祉団体」は、「協力している」の割合が、7大学全体の数値と比較して半分程度であるが、これは学部構成を反映してのことであろう。

なお、ここには示していないが、「協力している」の内訳をみれば「やや協力している」が大半を占め、消極的な協りに止まっている。これまで地域交流といえば、大学の地域貢献を指すのが一般的であった。しかし、「相互交流」という視点から考えれば、地域から大学へというベクトルが不可欠である。その意味で、地域からの大学への協力を促すことも、これからの連携協りに不可欠であると考えられる。現時点で有識者は、そうした協力は不十分であると評価している。

表13-13は、地域社会への貢献について、「地域の教育機会」「地域の文化・教育」「地域の行政・経済・福祉」の3つの領域に大別して、それぞれ現状をどのように評価しているのか、将来のあり方についてどのように考えているのかをたずねたものである。

まず、現状に対する評価から検討していくことにしよう。「おおいに貢献している」という回答の多いのは「地域の高校生の進学機会として」(42.0%)、「地域で活躍する人材の養成に」(27.6%)である。その点で、地域の教育機会という観点から見て、香川大学は多いに貢献しているとみられている。もっとも、「職業人の再教育」に関しては、「大いに貢献している」という回答は、わずか4.3%であった。

地域の文化・教育をみると、「地域の教育機関の活性化に」が13.6%で比較的高い。「地域における国際交流に」は、7大学全体の数値が8.2%であるから、香川県有識者の回答(3.7%)はたいへん低いものとなっている。国際交流は香川大学としても力を入れている活動であるが、有識者にはそれほどアピールできていない。全体としてみると、「地域における国際交流に」「地域の保健・医療・福祉に」が、7大学全体の数値に比べて特に少なくなっている。残りの項目は、7大学全体の

数値とほぼ同じであるので、この2つの分野が、香川大学にとっての弱点であるとも解釈できる。

次に、将来のあり方についてみると、どの項目にも強い要望が出されているが、特に、「職業人の再教育」や「地域住民の教養の向上」、「地域の文化の振興に」、「地域の教育機関の活性化に」、「地域の企業・産業界に」といった項目には、7割以上の有識者が「もっと貢献すべき」という意見である。全体として、香川県有識者からは、教育・研究・社会サービスの面で、幅広い領域・対象にわたって地域に貢献することを

求められている。もちろん、そのことは香川大学に固有に求められていることではなく、調査の対象となった7つの大学全体にもあてはまることである。

#### 13-3-6. 地域交流の阻害要因

これまで見てきたように、地域社会と香川大学の交流が活発に行われている側面もあるが、ある面では多くの課題を残している。そして、有識者はいっそう充実した交流を望んでいることがわかった。そこで、地域社会と香川大学とが交流を深めていく上で、それぞれの側にどのような障害があると考えられているのだろうか。

まず、地域の側にある障害について尋ねた結果が表13-14である。それをみると、「大学との交流をすすめるためのノウハウが、地域の側に欠けている」と「地域の側に大学との

交流のビジョンがない」という回答の比率が極めて高く（それぞれ83.4%、80.0%）、また「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」などの障害も指摘されている。これは、何も香川県の有識者に限ったことではなく、7県の平均でも「そう思う」「ある程度そう思う」を合わせると、いずれも7割を越えている。「地域の側が、地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」とする回答は、香川県の有識者に有意に多くなっていて、一つの特徴となっている。

表13-13 地元の国立総合大学の地域社会への貢献について  
現状の評価と将来のあり方

	イ) 現状 「おおいに 貢献」	ロ) 将来 「もっと 貢献すべき」
<b>(1) 地域の教育機会</b>		
地域の高校生の進学機会として	42.0 (40.7)	54.3 (54.7)
地域で活躍する人材の養成に	27.6 (26.7)	67.9 (71.6)
職業人の再教育に	4.3 (4.0)	75.9 (78.5)
<b>(2) 地域の文化・教育</b>		
地域住民の教養の向上に	9.7 (9.2)	73.0 (73.5)
地域の文化の振興に	9.1 (9.1)	72.6 (74.6)
地域の教育機関の活性化に	13.6 (11.1)	71.6 (74.4)
地域における国際交流に	3.7 (8.2)	67.7 (71.5)
<b>(3) 地域の行政・経済・福祉</b>		
地域の政界・行政に	14.4 (12.9)	57.4 (59.0)
地域の企業・産業界に	13.2 (14.1)	70.4 (72.9)
地域の保健・医療・福祉に	5.3 (25.8)	63.6 (67.7)
市民団体・ボランティアに	2.7 (2.7)	68.7 (67.8)

表13-14 大学と地域との交流の障害：「地域」側の要因

	そう思う	ある程度そう思う
地域の側に大学との交流のビジョンがない	29.4 (36.2)	50.6 (46.6)
大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	34.6 (36.8)	49.0 (48.3)
地域の側が、地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	10.9 (7.5)	29.2 (20.7)
大学の研究の成果を活かせるような企業が地域に少ない	24.3 (23.3)	45.9 (45.3)

それでは、有識者は大学側の障害要因について、どのように考えているのだろうか。それを示したのが、表 13-15 である。もっとも多

表13-15 大学と地域との交流の障害：「大学」側の要因

	そう思う	ある程度そう思う
大学に地域交流のビジョンがない	20.6 (22.4)	46.7 (45.9)
地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	18.9 (20.2)	47.1 (46.7)
教員の地域への関心が低い	15.8 (22.5)	39.3 (42.3)
地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	21.0 (19.0)	47.3 (43.5)

いのは、「地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない」であり、「そう思う」「ある程度そう思う」を加えると 68.3%に達する。次いで、「大学に地域交流のビジョンがない」(67.3%)、「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」(66.0%)、「教員に地域への関心が低い」(55.1%)となっている。どの項目も半数以上の有識者が障害要因と思っている。7 県全体の数値と比較すると、「地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない」と思う回答者の比率がやや高く、逆に、「教員に地域への関心が低い」とする有識者の比率は低くなっている。

#### 13-3-7. 地域交流の新たな展開と有識者の期待

地域社会の立場から有識者は、香川大学の将来にどのようなことを期待しているのだろうか。「地域住民子弟のための優先枠を設ける」「学生を企業や自治体などで実習させる制度を設ける」「県・市の資金を大学が受け入れるような制度を設ける」「大学の施設を地域住民に広く開放する」「大学の情報を広く開示する」「地域代表が大学の運営に参加できるような制度を設ける」の 6 つの施策を提示し、それに対して期待しているか否かをたずねた結果が表 13-16 である。

表13-16 地元の国立総合大学に将来期待すること

	おおいに期待	やや期待
大学の情報を広く開示する	51.9 (60.8)	32.9 (29.9)
大学の施設を地域住民に広く開放する	42.4 (46.2)	39.1 (38.3)
学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度を設ける	30.7 (37.0)	41.6 (42.0)
地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける	20.2 (21.3)	32.5 (33.1)
地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	21.4 (24.1)	26.3 (26.0)
県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける	13.2 (17.8)	36.0 (34.5)

それをみると、香川大学に将来期待することのうち、もっとも期待されているのは「大学の情報を広く開示する」ことで、「おおいに期待している」と「やや期待している」を合わせると 84.8%に達する。次いで「大学の施設を地域住民に広く開放する」81.5%、「学生を企業や自治体などで実習させる制度を設ける」（いわゆるインターンシップ制の導入）72.3%と高い割合を示しており、香川大学への期待として地元のコンセンサスが成立している内容といえる。しかし、「県・市の資金を大学が受け入れるような制度を設ける」「地域代表が大学の運営に参加できるような制度を設ける」「地域住民子弟のための優先枠を設ける」に関しては、「期待する」と「期待しない」は、ほぼ 2 分されている。なお、インターンシップについては、香川大学ではすでに複数の学部で取り組んでいる。また、香川大学運営諮問会議は、従来設けられていた香川大学懇談会を改めて、平成 12 年 4 月から発足することになっている。

香川県の有識者のデータを、7 県全体の数値と比較してみると、「大いに期待している」という回答は、すべての項目で少なくなっている。その意味でやや淋しい結果ともなっている。

ところで、香川県にある大学は香川大学ばかりではない。同じ国立大学の「医科大学」があり、また、私立大学が 3 校配置されている。そうすると、役割分担の発想も大事であろう。そのような観点から、香川大学と他の大学を比較してみた場合に、さまざまな役割をどの大学に期待しているのだろうか。表 13-17 は、「県・市行政の審議会等の委員」「行政や企業との共同研究・開発」「地元企業への技術・情報サービス」「施設・設備・情報の市民への開放」「市民対象の公開講座等の開催」「職業人のための短期研修」の 6 つの役割を提示し、それらをどこの大学に期待するかを尋ねたものである。

表13-17 次の役割はどの大学に期待するか

	主に当該 大学	主に県内の 他大学	主に県外の 他大学	どちらとも いえない
県・市行政の審議会等の委員	56.8 (46.9)	4.1 ( 8.6)	1.2 ( 1.7)	29.4 (37.8)
行政や企業との共同研究・開発	54.9 (55.6)	4.1 ( 8.4)	4.9 ( 2.4)	27.2 (28.6)
地元企業への技術・情報サービス	54.5 (54.4)	6.8 (10.3)	5.3 ( 2.7)	24.3 (27.1)
施設・設備・情報の市民への開放	66.3 (54.6)	5.8 (13.3)	0.4 ( 0.5)	18.3 (25.7)
市民対象の公開講座等の開催	69.1 (59.5)	5.1 (12.3)	1.0 ( 0.6)	16.3 (22.5)
職業人のための短期研修	60.1 (50.0)	6.8 (15.3)	2.7 ( 1.3)	21.8 (28.0)

注：1. 無回答があるので計 100%にならない

2. 「当該大学」とは、各県毎にそれぞれ東北大学、山形大学、新潟大学、広島大学、香川大学、九州大学、佐賀大学を指す

それをみると、6 つの役割のいずれについても「主に香川大学に期待する」という回答が過半数を超えている。こうした結果が生じるのは、同等の役割を担える他大学・他機関が同じ県内にあまりないからである。香川県のように規模が小さく、有力な私立大学が不在であれば、総合力のある香川大学に期待が集まるのは当然であろう。

7 県のデータの比較からみると、「行政や企業との共同研究・開発」については香川大学への期待が低い（全国値を下回っている）が、それ以外の項目については期待が大きくなっている。とくに「県・市行政の審議会等の委員」「施設・設備・情報の市民への開放」「市民対象の公開講座等の開催」「職業人のための短期研修」に関しては、香川大学への期待度が 7 県平均よりかなり高くなっていることがわかる。

#### 13-3-8. 回答有識者の地域関連プロフィール

最後に、回答していただいた有識者のプロフィールについて、地域との関連で確認しておきたい(表 13-18 参照のこと)。香川県内在住年数 31 年以上の有識者は

78.8%、最後に卒業した学校の所在地が県内である者は 43.0%、香川大学の学部・大学院に在学したことがある者は 18.7%である。本調査の対象者となった有識者の多くは、香川県に完全に定着し、県を代表する人たちだといえよう。

ただし、7 県全体の数値と比較すると、香川県の有識者は、県内在住年数 31 年以上の割合、最終

表13-18 回答有識者の地域関連の経歴

県内在住年数 31 年以上の者	78.8 (80.5)
最終出身校が県内の学校である者	43.0 (53.6)
地元の国立総合大学在学経験者	18.7 (22.7)

出身校が県内の学校である割合、地元の国立総合大学在学経験者の割合、といずれをとっても香川県の有識者の割合は低くなっている。それにしても、県内の有識者を慎重にサンプリングし、その中の約2割が香川大学での在学経験を有しているという事実は注目しておきたい。調査回答者のうち男性は7県計で94.4%、香川県で93.0%となっており、女性比率はきわだって低くなっている。

#### 13-4. おわりに

有識者調査は、教員調査に比べても回収率が高く、県内有識者の方々の高等教育機関、とりわけ香川大学に対する関心の高さを示したものと解釈できる。また、自由記述などを拝見すると、香川大学についてかなりの詳しい知識を持っている有識者が少なくないことがわかった。それだけ、地域社会からみて大学が大きな役割を期待されているのであろう。

全体として、香川大学に対する県内有識者の反応はアンビバレントである。一方には、香川大学はよく頑張っているとの声があり、他方には叱咤の声が少なくない。香川大学に対する好意的な評価があると同時に、厳しい注文がある。そのいずれもが、香川大学の地域交流の実態を反映したものである。先に行った「教員調査」のデータと比較してみると、教員と有識者とで食い違い見解があれば、驚くほど一致する見解もある。

香川大学は平成11年11月に創設50周年を祝い、地域との関係でも新たな一步を踏み出している。ここ数年間のめばしい改革の多くは、地域交流に関連した施策であると言っても過言ではない。それだけ、地方国立大学の「地方」が意味する部分を、自覚的に問い直し始めた結果であろう。設置形態がどうであろうと、この部分はますます大学の生き残りにとっての重要な観点になるに違いない。この調査から、地域交流を行うにあたっての多くの示唆が得られたのではないかと考えている。